

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月26日
【事業年度】	第46期（自平成30年2月1日至平成31年1月31日）
【会社名】	ベストセラ株式会社
【英訳名】	BESTERRA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 佳秀
【本店の所在の場所】	東京都江東区平野三丁目2番6号 （平成31年4月25日から本店所在地 東京都墨田区江東橋四丁目24番3号が 上記のように移転しております。）
【電話番号】	03 - 3630 - 5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 企画部長 本田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区平野三丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3630 - 5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 企画部長 本田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月	平成31年 1月
売上高 (千円)	-	-	-	-	4,927,436
経常利益 (千円)	-	-	-	-	495,407
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	-	-	621,914
包括利益 (千円)	-	-	-	-	604,100
純資産額 (千円)	-	-	-	-	2,614,708
総資産額 (千円)	-	-	-	-	4,564,424
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	317.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	75.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	75.24
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	57.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	23.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	18.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,753,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	298,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	777,072
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	2,031,202
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	83 〔 14 〕

- (注) 1 当社は、第46期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。また、第46期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末自己資本に基づき計算しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月	平成31年 1月
売上高 (千円)	3,060,932	3,846,390	4,182,382	4,496,739	4,826,765
経常利益 (千円)	388,926	464,282	404,357	373,707	506,765
当期純利益 (千円)	219,839	292,419	271,117	263,859	632,671
資本金 (千円)	88,545	406,727	412,505	417,017	417,178
発行済株式総数 (株)	253,500	1,364,800	2,768,400	8,353,200	8,355,600
純資産額 (千円)	1,122,232	2,051,017	2,183,324	2,332,785	2,623,882
総資産額 (千円)	2,475,642	3,223,198	4,222,622	3,905,306	4,549,533
1株当たり純資産額 (円)	184.46	250.47	262.89	279.12	318.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	90.00 (-)	40.00 (10.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.48	42.85	32.85	31.69	76.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	39.52	32.70	31.55	76.54
自己資本比率 (%)	45.3	63.6	51.7	59.7	57.6
自己資本利益率 (%)	21.9	18.4	12.8	11.7	25.5
株価収益率 (倍)	-	24.04	67.58	65.92	18.38
配当性向 (%)	-	35.0	40.6	47.3	19.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇員〕 (名)	34 〔7〕	42 〔5〕	46 〔5〕	58 〔6〕	61 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期の1株当たり配当額には、記念配当20円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

4 当社は、平成27年9月2日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第43期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5 第42期の株価収益率は、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

6 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第43期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額で記載しております。また、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第44期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額で記載しております。

7 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、昭和22年3月に吉野春吉（現代表取締役社長吉野佳秀の父）によって愛知県名古屋市中川区において、土木工事および有価物売買を業とする吉野商店として創業されました。その後、昭和39年9月に吉野佳秀が事業を引継ぎ、昭和49年2月に事業拡大を目的として株式会社化いたしました。

年月	変遷の内容
昭和49年2月	プラント解体事業を主たる目的として当社設立 資本金：3,000千円（発行済株式数6,000株） 本店所在地：名古屋市中区
昭和49年8月	一般建設業許可（愛知県知事）を取得
昭和53年1月	本店を名古屋市中川区へ移転
昭和56年9月	本店を千葉県八街市へ移転
昭和59年3月	一般建設業許可（千葉県知事）を取得
平成5年10月	一般建設業許可（建設大臣）を取得
平成14年5月	本店を東京都江東区へ移転
平成16年7月	特許「大型球形貯槽の切断解体方法（リンゴ皮むき工法）」を取得（平成6年8月申請）
平成16年11月	特定建設業許可（土木工事業、とび・土工工事業）（東京都知事）を取得
平成17年9月	特許「搭状構築物の解体工法および装置」を取得
平成19年9月	特許「ボイラの解体方法」を取得
平成20年11月	特定建設業許可（建築工事業、鋼構造物工事業）（東京都知事）を取得
平成21年5月	本店を東京都墨田区へ移転
平成22年4月	特許「大型球形貯槽の切断解体方法（リンゴ皮むき工法）」を遠隔操作にて実現可能とする溶断ロボット「りんごスター」を開発
平成24年3月	特定建設業許可（塗装工事業）（東京都知事）を取得
平成25年1月	一般労働者派遣事業許可（厚生労働大臣）を取得し、人材サービスに参入
平成25年9月	特定建設業許可（管工事業）（東京都知事）を取得
平成25年12月	有料職業紹介事業許可（厚生労働大臣）を取得
平成26年2月	個人情報保護認証「プライバシーマーク」を取得
平成27年1月	3D計測サービスに参入
平成27年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成28年1月	大規模3次元データ計測サービス開始
平成28年10月	特定建設業許可（解体工事業）（東京都知事）を取得
平成29年1月	測量業者（関東地方整備局長）登録
平成29年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成30年3月	株式会社ヒロ・エンジニアリングを子会社化
平成30年7月	株式会社日立プラントコンストラクションと原子力発電設備解体事業に関する業務提携
平成30年8月	本社を東京都江東区へ移転
平成30年9月	第一カッター興業株式会社とプラント設備解体事業に関する包括的業務提携
平成30年11月	特定建設業許可（機械器具設置工事業）（東京都知事）を取得

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

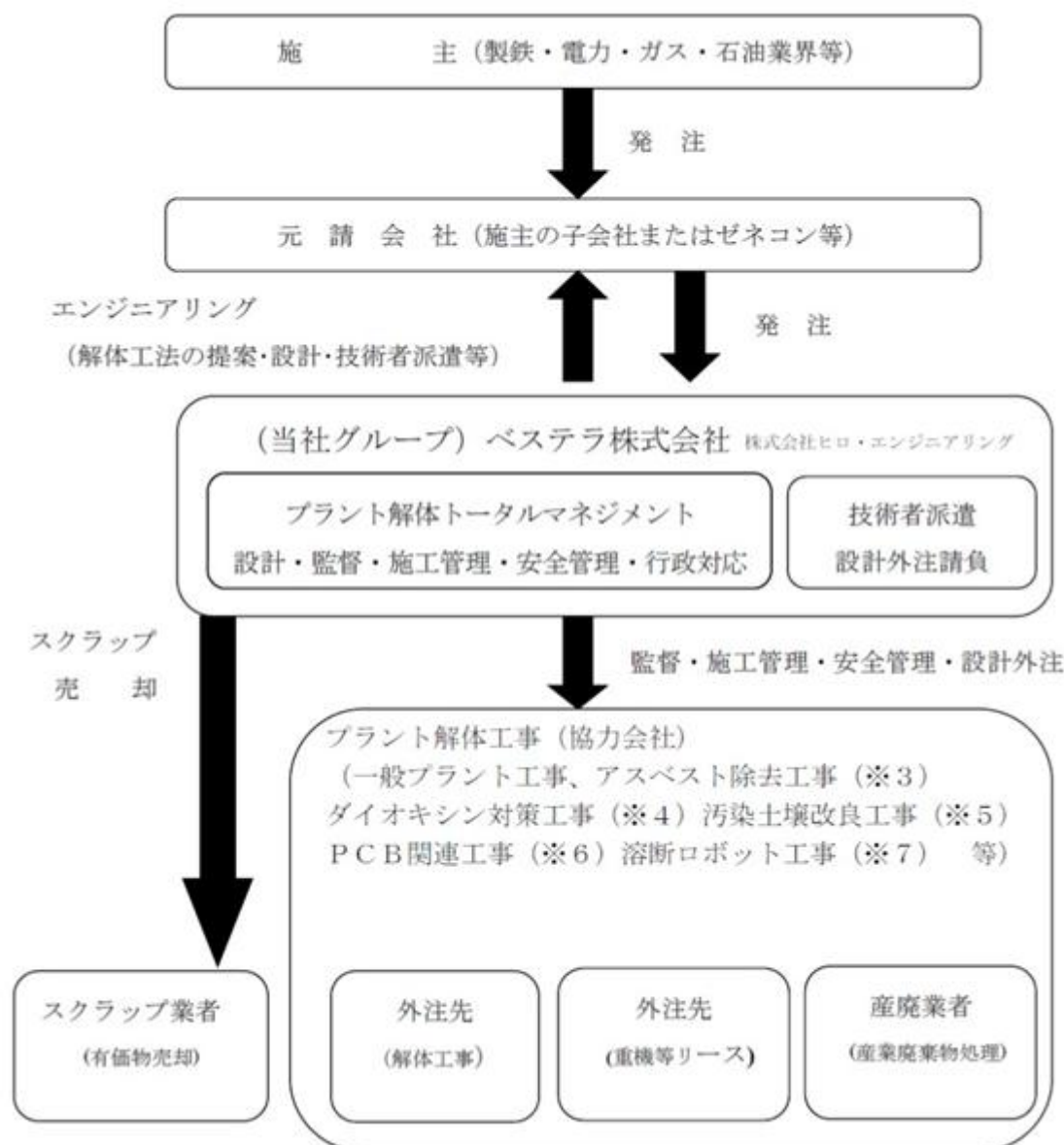
当社グループは、製鉄・電力・ガス・石油等あらゆるプラントの解体工事を展開しております。プラント解体に特化した工事業者として、長年にわたるプラント解体工事を通じて得られた経験と、その間に蓄積してきたノウハウやアイデアをもとに、工法の提案、設計、施工計画、外注・資機材手配、施工管理、安全管理、原価管理、資金管理および行政対応等のエンジニアリング全般を提供しております。また、独自の解体技術の設計、施工計画に基づいた工事の管理監督を行い、施工については専門の外注先に外注しております。

当社グループは、「リンゴ皮むき工法」(1)や「ボイラの解体方法」(2)に代表される独自の特許による解体工法の開発に加え、PCB・アスベスト・ダイオキシン等、有害物除去に関する豊富なノウハウや経験を有しており、コスト・工期・安全性に優れ、併せてスクラップ等の再利用・再資源化や環境対策にも十分に配慮しつつ、さまざまなプラント解体工事を提供しております。また、プラント解体事業における事前調査等の強化を目的として、BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)対応の3D-CADソフトを活用した3D計測サービスを、平成27年1月より開始しております。

一方、その他の事業として、プラントの解体トータルマネジメントの強化を目的とし、建設技能労働者の慢性的な人手不足に対応するため、平成25年1月より人材サービスを開始し、さらには平成30年3月に株式会社ヒロ・エンジニアリングを子会社化し事業の強化を図っております。

なお、当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。

【受注・外注フロー図】



<p>1 「リンゴ皮むき工法」 特許名 大型貯槽の切断解体方法</p>	<p>特にガスタンクや石油タンク等の球形貯槽の解体において、あたかもリンゴの皮をむいていくように、外郭天井部の中心から渦巻状に切断する工法。切断した部分が自重により下方へ垂れ下がって行くため、更なる切断作業は地上で可能となっております。</p> <p>従来の工法に比べ、高所作業者の人員・作業時間が極めて少なくなったことで、工期短縮・コスト削減の確保を実現しております。また、切断片の落下方向をコントロールできるため、より高い安全が可能となっております。</p>
<p>2 「ボイラの解体方法」</p>	<p>支持構造物に吊下げられている大型ボイラを解体する工法であり、ボイラの下方向から上下動可能なジャッキを設置し、ボイラに接触する部分までジャッキを上昇させ、ボイラの一部切離しを行い、切離された部分とともにジャッキを降下させ、切離した部分を除去したのち、当該工程を順次繰り返すことで解体する工法。</p> <p>従来の一般的な工法では、切断した部分を直接地上に落としていたため非常に危険であったことや耐火材料で作られた火炉壁は、落下時に有害材料（アスベスト等）が飛散する危険性を含んでおりました。</p> <p>この工法を使用した場合、ボイラと建屋を一緒に解体することで工事期間を短縮できるとともに、地面近くでの解体となるため安全性の飛躍的な向上を可能にしております。</p>
<p>3 「アスベスト除去工事」</p>	<p>アスベストとは「石綿」と呼ばれる細長い形の天然鉱物繊維で、屋根、外壁のスレート、電気室内の耐火吹き付け材等に広く使用されてきましたが、現在は有害物質として全廃されております。空气中に浮遊している「石綿粉塵」を人が吸い込んだ場合、肺がん等を発症させる恐れが指摘されております。当社では石綿障害予防規則（厚生労働省）等の関係法令に基づき、事前調査、計画書の作成、準備作業、除去作業、処理、清掃、記録、届け出までの全ての工程を管理・監督し、除去工事を施工しております。</p>
<p>4 「ダイオキシン対策工事」</p>	<p>ダイオキシンは、廃棄物を焼却する過程で発生し、焼却炉、集塵機、それに付随する煙突・ダクト等に存在する有害物質であります。呼吸や飲食物とともに口から入った場合、発がん性、肝毒性、免疫毒性、生殖毒性等の危険が指摘されております。当社ではダイオキシン類対策特別措置法（環境省）等の関係法令に基づき、事前の濃度測定、周辺調査、暴露防止対策、汚染物の除去および解体、廃棄物処理、解体後の濃度測定、記録、届け出までの全ての工程を管理・監督し、除去工事を施工しております。</p>
<p>5 「汚染土壌改良工事」</p>	<p>土壌汚染とは、土壌が有害物質（重金属、揮発性有機化合物、薬品および油等）に汚染されることで、地下水の飲用または農作物への散水等により、人体への影響が指摘されております。使用を廃止した有害物質使用特定施設に係る工場等の土地所有者は指定機関に調査させ、土壌汚染の無害化が義務付けられております。当社では、土壌汚染対策法（環境省）等の関係法令に基づき、汚染土壌の事前測定から除去、処理、事後の濃度測定、記録、届け出までの全ての工程を管理・監督し、無害化工事を施工しております。</p>
<p>6 「PCB関連工事」</p>	<p>PCBとは、ポリ塩化ビフェニルの略称で、熱に対して安定的、電気絶縁性が高い等、化学的にも安定的な性質を有することからトランス（変圧器）、コンデンサ（蓄電器）に広く使用されてきましたが、現在は有害物質として全廃されております。脂肪に溶けやすいという性質から、慢性的な摂取により体内に徐々に蓄積し、さまざまな中毒症状を引き起こす恐れが指摘されております。当社では、PCB含有の機器をポリ塩化ビフェニル廃棄物に関する法令（環境省）等の関係法令に基づき、機器の事前調査から除去、処理、事後の濃度測定、記録、届け出までの全ての工程を管理・監督し、PCB関連工事を施工しております。</p>
<p>7 「溶断ロボット工事」</p>	<p>ガスタンクや石油タンク等の球形貯槽の解体において使用する溶断ロボット（りんごスター）を使用した工事。</p> <p>車輪に1車輪あたり200kgf（重量キログラム）以上の強力磁石を装備し、遠隔操作によるガス溶断ができるロボットを主に当社の特許工法である「リンゴ皮むき工法」時に使用しております。</p> <p>特許「リンゴ皮むき工法」は、足場や高所作業車が不要であります。このロボットの活用により、さらに高所での職人による溶断作業も無くなるため、飛躍的に人的安全性の向上を実現しております。また、ロボットの特性を活かし、人的作業が困難な場所を施工する際に活用しております。</p>

(2) 当社顧客との契約形態

解体工事の契約形態

プラントの解体工事は、製鉄・電力・ガス・石油等のプラントを有する大手企業が施主であり、その系列の設備工事会社あるいは大手ゼネコンが工事を元請けし、当社が1次下請け、2次下請けとなる場合が主となっております。また、当社が元請けとなる場合もあります。

プラント解体工事では、通常、工事の進行に伴ってスクラップ等の有価物が発生し、それを解体工事業者が引き取って売却しております。当社では受注に際して有価物の価値を材質、量、価格（鉄、ステンレス、銅等の材質ごとの相場）等から総合的に見積り、それを反映する形で交渉し、請負金額を決定しております。有価物は現場から都度搬出し、スクラップ業者等に売却しております。また、会計上では有価物の売却額は解体工事に伴う収益の一部と考えられることから、完成工事高に含めて計上しております。なお、発注者（施主）が独自でスクラップ等の処分（売却）を行う意向の場合もあります。

その他の契約形態

その他、人材サービスについては、派遣社員を必要とする顧客企業へ、当社が雇用、教育した人材を派遣する一般的な契約形態となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ヒロ・エンジニアリング	東京都新宿区	27,500	労働者派遣事業 航空宇宙用機器・ エネルギー関連機 器・産業機械の設 計請負	90	当社顧客への人材派遣、 顧客からの設計請負。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント解体事業	49(5)
その他	24(8)
全社(共通)	10(1)
合計	83(14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数には、役員・顧問・派遣社員は含んでおりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員数には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成31年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
61(5)	37.9	4.6	5,073

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント解体事業	49(5)
その他	3(-)
全社(共通)	9(-)
合計	61(5)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数には、役員・顧問・派遣社員は含んでおりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員数には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 5 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 6 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社は「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」との企業理念を掲げております。プラント解体業界におけるエンジニアリングカンパニーとして、顧客のニーズを的確かつ先見的に把握し、革新的な提案を行っていくことで環境関連企業として社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2)経営戦略等

令和2年1月期から令和4年1月期を期間とする3ヶ年の「中期経営計画2021」のもと、(5)事業上および財務上の対処すべき課題に記載の諸施策を積極的に行うとともに、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、事業競争力を高め、経営基盤の強化に努めてまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益、ROE(自己資本利益率)を重要な経営指標としております。

令和4年1月期を最終年度とする「中期経営計画2021」を策定し、売上高72億円以上、営業利益6.5億円以上、ROE12%以上の早期達成に向け全力を傾注してまいります。

(4)経営環境

当社の属する建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックに関連する事業の効果などにより建設投資額は平成26年から増加が続いており工事数も増加傾向ですが、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しており、今後も不安定な経営環境が続くものと思われま

(5)事業上および財務上の対処すべき課題

令和2年1月期から令和4年1月期を期間とする3ヶ年の「中期経営計画2021」を策定し、今後の増加が見込まれる設備解体需要に、専門性の高い技術を提供していくとともに、次の諸施策を積極的に推進することで、事業競争力を高め、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

収益構造改革

a 受注案件数、規模の拡大

受注案件数、規模の拡大に向けて、解体分野ごとにターゲットを定め、個別戦略を推進します。

電力業界 製鉄業界 石油・石化業界 ガスホルダー・各種製造工場

b 工法の充実

競争力のある特許工法による解体方法を提案し、実用化に繋げていきます。

工期、コスト、安全性に優れ、競合優位性の高い「リンゴ皮むき工法」

稼働中の溶断ロボットのアタッチメント開発および新たなロボット開発による「ロボット工法」

火気を使用しない「無火気工法」により、数々の工事実績を重ねている「環境関連工法」

世界的に発電量が年間20%成長しており、今後需要が増加する「発電用風車の解体工法」

c 営業力の強化

元請工事の増加 展示会、ホームページ、広告等により知名度を向上させ、直接受注を増やし、元請工事の比率を高めて収益率を向上

営業拠点の拡充 固定顧客から継続的に受注をいただく構内常駐工事などを増やすため、工業地帯への拠点の設置

千葉事務所 JFE千葉構内作業所 西日本事務所に加え、

京浜事務所(開設準備中) 仙台事務所(検討中)

人事構造改革

当社の持続的成長のためには、工事監督増員が不可欠であり、全社を挙げて採用活動に取り組みます。慢性的な人手不足に対応するために以下の施策を実施し、成長の根幹となる人員数の増加および早期戦力化を図ってまいります。

- a M & Aによる人員増加
プラントに関わる会社との業務提携・M & Aを行い、お互いに人員を融通
- b 安心して働ける仕組みづくり
所得補償制度（所得補償保険への加入） 退職金制度 従業員持株会 保存年次有給休暇制度
完全週休2日制の定着 マネージメント層によるシフト(時間)管理 現場(労務)ローテーション
健康経営
- c 「育成プログラム」の確立
工事専門職コース/マネージメント職コースの導入 資格取得推進制度の拡充

3D事業の価値の追求

最高水準の計測技術とシミュレーションシステムの導入により、解体工事に伴う、当社ならではの3D計測サービスを提供してまいります。

計測サービスの拡充

レイアウトシミュレーション 歪み・曲がり・ねじれ計測 Before/After形状比較
ウォークスルー動画 2次元への図面化 モデリングBIM/CIM対応
パーフェクト3D 3Dプリント

M & A戦略

M & A等の提携を積極的に進めており、これらの提携を通じて様々なシナジーを生み出します。

特に原発の廃炉に関しては、業務提携を通じて「廃止措置関連ビジネスプラットフォーム」を構築してまいります。

- a 廃止措置関連ビジネス
当社がプラットフォームとなり、各社が互いの強みを活かした提携を進めることで、廃止措置関連ビジネスのための仕組みを作ります。
[当連結会計年度に行った業務提携]
株式会社日立プラントコンストラクション（原子力発電設備の廃止措置/改修等・放射線管理）
第一カッター興業株式会社（多様な切断工法技術提供・高い工事施工品質）
- b 優秀な人材の確保
M & Aや業務提携を通じた人員の確保および人材サービスの拡大
工事監督の増員
株式会社ヒロ・エンジニアリングの事業拡大
- c 革新的な新サービスの開発
工法の充実
技術開発
ロボット開発

2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制について

当社は、建設業法に基づき、東京都知事の特定建設業許可を受けております。当社は当該許可の要件の維持ならびに各法令の遵守に努めており、これらの免許の取り消し事由に該当する事実はありませんが、万が一法令違反等により当該許可の取り消し等、不測の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、建設業の許可に係る業種区分において、解体工事の許可は「とび・土工事業」に位置付けられておりますが、平成26年6月に公布された建設業法改正により、維持更新時代に対応した解体工事の適正な施工体制の確保を目的として「解体工事業」が新たに追加され、平成28年6月に施行（既存業者については施行後3年の経過措置）されております。

さらに、プラント解体事業は、建設業法のほか、関連法規として、建設リサイクル法、産業廃棄物処理法、労働安全衛生法、土壌汚染対策法、消防法、道路交通法等のさまざまな法的規制を受けております。

当社は、コンプライアンスの重要性を強く認識し、既存法規等の規制はもとより、規制の改廃、新たな法的規制が生じた場合も適切な対応が取れる体制の構築を推進してまいります。しかしながら、これらの法的規制へ抵触する等の問題が発生した場合、またはこれらの法的規制の改正により不測の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所 管	許認可等の内容	有効期間	取消事由等
特定建設業許可	東京都知事	東京都知事許可 (特-26)第122946号 土木工事業 とび・土工事業 建築工事業 鋼構造物工事業 塗装工事業 管工事業	令和元年11月24日	1 許可要件を満たさなくなった場合 〔建設業法第7条、第15条〕 主なもの 経営業務の管理責任者としての経験がある者を有していること等 2 欠格要件に該当した場合 〔建設業法第8条、第17条〕 主なもの 許可申請書またはその添付資料に虚偽の記載があった場合や重要な事実に関する記載が欠けている場合等 3 建設業許可の更新手続きを取らなかった場合 〔建設業法第3条第3項〕
		東京都知事許可 (特-28)第122946号 解体工事業	令和3年10月24日	
		東京都知事許可 (特-30)第122946号 機械器具設置工事業	令和5年11月19日	

(2)労働災害について

当社のプラント解体工事の現場は、労働災害の防止や労働者の安全と健康の確保のため、労働安全衛生法等に則り労働安全衛生体制の整備、強化を推進しております。具体的には、社内に安全衛生協議会を設置し日常的な安全教育等の啓発活動を実施するほか、経営幹部や安全衛生専任者による安全パトロールの実施等、事故を未然に防止するための安全管理を徹底しております。しかしながら、万が一重大な労働災害が発生した場合は、当社の労働安全衛生管理体制に対しての信用が損なわれ、受注活動等に制約を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)経済情勢等の急激な変化によるリスク

プラント解体事業は、各種プラントを有する施主の中長期的な事業計画の実行が、当社への受注と繋がっております。しかしながら、顧客先や当社の、コントロールの及ばない経済情勢等の経営環境の変化により、例えば日本経済の回復が急激に減速、または悪化した場合は、予定した設備投資が行われず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)設備投資動向と主要顧客への依存度について

当社は、製鉄・電力・ガス・石油等の大手企業を施主として安定した受注の確保に努めております。今後、高度成長期に建造されたプラントの老朽化に伴う解体工事が中長期的に増加すると見込まれておりますが、大手企業の設備投資動向によっては必ずしも当社が期待するような安定した受注を確保できる保証はありません。また、当社はJFEグループを始めとして、日本製鉄グループ、株式会社東京エネシス等を主要顧客としており、これら主要顧客に対する売上依存度は大型工事の有無によって年度毎に大きく変動しております。当社は、これら主要顧客との良好な関係を維持する一方、新規顧客の取引開拓を推進し、強固な営業基盤の形成を図ってまいります。しかしながら、主要顧客との関係の悪化や受注競争の激化等の何らかの状況変化によって営業基盤が損なわれた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)工期および工事原価に係るリスクについて

プラント解体事業は、対象設備の閉鎖対応、プラント施設全体の状況や有害物質等の調査、行政対応等を周到に事前準備し、施工計画、設備解体、産業廃棄物処理、完了検査等の工程を計画的にマネジメントしております。しかしながら、通常の建設工事とは異なり、例えば土壌汚染等の問題が判明すること等によって、解体工事の着工後に工期延長や追加工事の発生が起きる可能性があります。追加工事に伴う施工計画の変更や受注金額（工事原価）の見直しは、顧客（施主）および外注先との間で交渉しておりますが、施工計画の変更により例えば当社の強みとする特許工法やノウハウ等が使用できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)工事進行基準の収益認識について

工事進行基準は、工事の進捗率に応じて収益を計上する方法であり、具体的には、見積総原価に対する発生原価の割合を持って完成工事高を計上しております。当社は、工事案件ごとに継続的に見積総原価や予定工事期間の見直しを実施する等適切な原価管理に取り組んでおります。しかしながら、それらの見直しが必要になった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、見積総原価が請負金額を上回ることとなった場合は、その時点で工事損失引当金を計上しております。

(7)人材の確保と定着について

プラント解体工事の現場は、施工管理や安全管理のための主任技術者等の配置が必須であります。当社は、今後の業容拡大のために優秀な人材の採用および育成を重要な経営課題と認識しております。建設業界は今後、技術労働者の慢性的な不足が懸念されております。当社は、人材の採用および育成のノウハウを取得するため、自らが平成25年1月より人材サービスに参入しております。しかしながら、必要な人材を当社の計画どおりに確保できなかった場合、また人材の流出が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)知的財産等について

当社は、プラント解体に関する工法特許を有し、さらに専用ロボットも開発する等、実用化しております。今後ともコスト・工期・安全性に優れた新工法の開発ならびに実用化に積極的に取り組む方針であります。当社は大型重機の保有や職人の雇用は直接行わず、特許工法等の知的財産を活用し、プラント解体工事の監督、施工管理に特化しており、また、主要な特許工法の第三者の使用を防ぐために、関連する周辺特許も取得し、他社からの参入障壁を設けております。これらの特許については、当社が長年のプラント解体工事を通じて得られた経験と、その期間に蓄積してきたノウハウやアイデアをもとに生み出されたものであります。しかしながら、第三者による新工法開発や特許権の期限到来後による新規参入や競合会社の追隨に、当社が迅速かつ十分な対応ができなかった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)自然災害等について

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社の自社保有資産の復旧や、工事現場の復旧等、多額の費用が発生する可能性があります。自社保有の本社ビルは耐震診断を受け、自然災害等のリスク軽減を図っております。また、当社の主要事業であるプラント解体事業は社会インフラの設備も多く、不測の事態に対する安全体制には万全を期すよう、現場ごとにさまざまな対策を講じております。しかしながら、当社の予期し得ない大規模な自然災害等により、工事の進捗遅延等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)完成工事高の季節変動について

当社の完成工事高は、顧客（施主）の設備投資計画に応じた季節性があり、完成工事高が第4四半期（11～1月）に計上される割合が高くなる傾向があります。従いまして、当社の完成工事高は四半期毎に大きく変動する傾向があります。

（単位：千円）

前事業年度 （平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）		当事業年度 （自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）	
第1四半期（2～4月）	822,056	第1四半期（2～4月）	1,023,916
第2四半期（5～7月）	1,281,717	第2四半期（5～7月）	1,011,142
第3四半期（8～10月）	765,542	第3四半期（8～10月）	1,096,027
第4四半期（11～1月）	1,560,522	第4四半期（11～1月）	1,630,554

(11)小規模組織であることについて

当社は、小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は今後の事業拡大に応じて従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)株式の希薄化に関するリスク

当社は、役員および従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社株式が発行され、既存の株主が有する株式の価値および議決権割合が希薄化する可能性があります。詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」をご参照下さい。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度における経済状況は、日本国内においては、地震や豪雨など自然災害による影響はありましたが、好調な雇用環境を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化をはじめとする保護主義的な傾向が強まり、中国経済の成長鈍化・英国のEU離脱を含む欧州情勢・各国の政情不安など、世界経済の先行き不透明感が高まりました。

当社グループの属する建設業界におきましては、建設投資額は増加傾向で中期的にも堅調とみられますが、全産業的な人手不足による労務単価の上昇、建築資材の値上がりは今期も続いており、楽観は許されない状況であります。プラント解体分野におきましては、高度経済成長期に建設された設備の解体、生産性向上のための装置入替、生産拠点や生産体制の見直しなどの目的で高い投資意欲が続き、解体工事案件の増加が続いております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,927,436千円、営業利益497,809千円、経常利益495,407千円、親会社株主に帰属する当期純利益621,914千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プラント解体事業

プラント解体事業は、堅調なプラント解体工事需要に支えられ、また新規顧客の開拓などの積極的な営業の成果により、完成工事高は4,761,641千円となりました。

その他

その他は、人材サービス事業の売上高であり、当連結会計年度より株式会社ヒロ・エンジニアリングを子会社化したことにより、165,795千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,031,202千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,753,846千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が883,647千円、固定資産売却益が388,240千円、売上債権が799,128千円の減少、仕入債務が536,258千円の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は298,019千円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入611,646千円、有形固定資産の取得による支出188,308千円、投資有価証券の取得による支出125,243千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は777,072千円となりました。これは主に短期借入金の純減少額450,000千円、自己株式の取得による支出200,124千円、配当金の支払額124,479千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a 受注実績

項 目	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
前期繰越工事高	2,218,289	-
当期受注工事高	3,565,009	-
当期完成工事高	4,761,641	-
次期繰越工事高	1,021,656	-

- (注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。
 2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については比較する連結会計年度がないため、記載しておりません。

b 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
プラント解体事業	4,761,641	-
その他	165,795	-
合計	4,927,436	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他の金額は人材サービス等の売上高であり、「連結損益計算書」上は兼業事業売上高で表示しております。
 3 当連結会計年度における販売実績の主な相手先別の内訳は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
J F E プラントエンジ株式会社	999,265	20.3
株式会社安藤・間	965,403	19.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については比較する連結会計年度がないため、記載しておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。なお、この財務諸表の作成には、資産・負債および収益・費用に影響を与える見積りを必要とする箇所がございます。これらの見積りにつきましては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内でかつ合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があることにご留意下さい。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a 経営成績等

(a)財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,112,872千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,032,042千円、受取手形・完成工事未収入金等が1,390,944千円、電子記録債権が394,545千円、未成工事支出金が198,023千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は451,552千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産において土地が116,490千円、建物及び構築物が101,239千円、投資その他の資産において投資有価証券が108,180千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,893,093千円となりました。その主な内訳は、工事未払金等が1,357,010千円、未払法人税等が250,525千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は56,622千円となりました。その主な内訳は、退職給付に係る負債43,534千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,614,708千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が2,033,765千円、資本金が417,178千円、資本剰余金が378,148千円、自己株式が200,124千円であります。

(b)経営成績

(売上高)

売上高は、堅調なプラント解体工事需要に支えられ、また新規顧客の開拓などの積極的な営業の成果により、4,927,436千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、工事監督員の増名などを行ったものの、高利益率工事の選択受注などの減価低減要因もあり、3,873,287千円となりました。

販売費及び一般管理費は、工事監督員以外の設計・サポート業務の人員や、本社間接部門の人件費の増加、本社移転に伴う設備購入、賃貸費用の増加などにより、556,340千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、旧本社ビルの売却により特別利益として固定資産売却益を388,240千円計上したことなどにより、621,914千円となりました。

(c)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b 経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える主な要因として、当社グループを取り巻く事業環境があります。

当社グループの事業が関係するプラント解体分野については、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体、更新時期をむかえるものと推測されます。また、グローバルな産業競争力強化のため、企業の再編、海外移転等リストラクチャリングが増加するものと推測されます。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な設備への見直しが進む電力業界を筆頭に、旺盛なプラント解体需要の取り込みに注力する一方、今後拡大することが予想される原子力発電所の廃止措置関連ビジネスに向けて、M & A等の提携強化を検討しております。また、M & A等の戦略的事業投資に加え、新たな工法に関する研究開発、採用活動および安心して働ける仕組みづくり、効率的な業務管理を実現するシステム導入等の成長投資を積極的に行う方針であります。

当社は「日本のプラント解体リーダー」「世界へのプラント解体技術提案者」となるべく、「収益構造改革」「人事構造改革」「3D事業の価値の追求」「M & A戦略」を基本戦略として、事業を推進してまいります。

c 資本の財源および資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、当社グループのプラント解体事業における協力業者に支払う外注費等の運転資金需要があります。また、当社グループは、今後の事業戦略として、設備投資、研究開発、M & A等を積極的に行う方針であり、設備資金需要や投資資金需要等があります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、当社グループが保有する電子記録債権を資金化するコストおよび金融機関からの短期借入金の調達コストを比較衡量し、内部資金の活用もしくは金融機関からの借入による資金調達を行う方針となっております。

なお、当社グループは当連結会計年度末時点において、潤沢な資金を保有している為、金融機関からの借入による資金調達は、当社の連結子会社のみが行っております。一方、当社における余剰資金については、大型工事の引渡しによる一時的な要因によるものであり、今後の売上増加に伴う入金および支払の決済サイトの差異により運転資金の借入が必要となると見込んでおりますが、余剰資金の一部については、資金繰りを十分に勘案した上で短期的な資金運用として格付の高い安全資産を取得する方針であります。なお、当社グループの資金の流動性については、十分な余剰資金に加え、国内金融機関において合計40億円の当座借越枠を設定しており、当社グループの資金の流動性の補完にも対応が可能となっております。

d 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

前・中期経営計画（平成31年1月期）の目標数値と平成31年1月期の実績および令和2年1月期の計画

	平成31年1月期 計画	平成31年1月期 実績	令和2年1月期 計画
売上高（千円）	5,100,000	4,927,436	5,700,000
営業利益（千円）	422,000	497,809	525,000
営業利益率（％）	8.3	10.1	9.2
ROE（自己資本利益率）（％）	11.6	23.8	12.0

平成31年1月期は、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標として事業活動を行ってまいりました。前・中期経営計画である「中期経営計画2020」は、平成31年1月期の計画を売上高5,100,000千円以上、営業利益422,000千円以上、ROE 11.6%以上の目標を掲げておりましたが、平成31年1月期の実績においては、売上高は4,927,436千円と計画を下回ったものの、営業利益497,809千円、ROE 23.8%と計画を上回る結果となりました。

これは主に、売上高は当初完成予定の工事の工期延長および客先の発注見直しによる着工延期等の要因により未達成となったものの、営業利益率については、高利益率工事の選択受注などの原価低減要因により売上総利益が増加したこと、販売費及び一般管理費の効率的な使用により費用を圧縮したことなどにより達成となりました。また、ROEについては、固定資産売却益388,240千円を特別利益として計上しているため、大幅な達成となっております。

なお、令和2年1月期を初年度とする「中期経営計画2021」の数値目標については、売上高5,700,000千円以上、営業利益525,000千円以上、ROE 12.0%以上を目標としております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年3月16日開催の当社取締役会において、株式会社ヒロ・エンジニアリングが実施する第三者割当増資の引受けを決定し、同3月30日付で払い込みを完了いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における各事業部門の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は9,905千円となっております。

当連結会計年度の研究開発費は、当社のプラント解体事業における特定非営利活動法人 国際レスキューシステム開発機構との「3D点群マップ搭載ロボット」の開発費用であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社の京浜地区の新事務所開設に伴う施設購入131,578千円、本社の移転に伴う事務所改装40,873千円等により総額192,918千円を実施しました。なお、当社は資産をセグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において当社の旧日本社ビルの売却等（売却益388,240千円）を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 江東区)		本社機能	26,782	41,868	- (-)	6,849	75,501	56 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,355,600	8,355,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,355,600	8,355,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成31年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	第 8 回新株予約権 平成29年 3 月17日
付与対象者の区分および人数 (名)	取締役 9 使用人 48
新株予約権の数 (個)	3,055
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数	普通株式 305,500(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1 株当たり 2,171(注) 1
新株予約権の行使期間	自 令和元年 5 月 1 日 至 令和 6 年 4 月 3 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,171 資本組入額 1,088
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、贈与、質入、その他の処分および相続は認められない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日 (平成31年 1 月31日) における内容を記載しております。提出日の前月末現在 (平成31年 3 月31日) において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後 行使価額} = \text{調整前 行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後 行使価額} = \text{調整前 行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株あたり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、下記の定めに応じて、それぞれに定める決算期における有価証券報告書における損益計算書 (連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書) に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準のいずれかを超過した場合に、当該業績判定水準を最初に充たした決算期の有価証券報告書の提出日の翌日以降に行使することができる。

() 平成31年1月期の営業利益が800,000千円を超過した場合

() 令和 2 年1月期から令和 4 年1月期のいずれかの期の営業利益が1,000,000千円を超過した場合

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社、当社子会社または当社関係会社の役員または従業員であることを要する。

その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」等に定める。

- 3 組織再編成に際して定める契約書または計画書等の条件にしたがって、以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月30日 (注)1	10,000	253,500	8,000	88,545	8,000	49,515
平成27年4月30日 (注)2	3,000	256,500	3,375	91,920	3,375	52,890
平成27年5月12日 (注)3	769,500	1,026,000		91,920		52,890
平成27年9月1日 (注)4	220,000	1,246,000	253,000	344,920	253,000	305,890
平成27年9月30日 (注)5	39,000	1,285,000	44,850	389,770	44,850	350,740
平成27年2月1日～ 平成28年1月31日 (注)6	79,800	1,364,800	16,957	406,727	16,957	367,697
平成28年2月1日 (注)7	1,364,800	2,729,600		406,727		367,697
平成28年2月1日～ 平成29年1月31日 (注)6	38,800	2,768,400	5,777	412,505	5,777	373,475
平成29年2月1日 (注)8	5,536,800	8,305,200		412,505		373,475
平成29年2月1日～ 平成30年1月31日 (注)6	48,000	8,353,200	4,512	417,017	4,512	377,987
平成30年2月1日～ 平成31年1月31日 (注)6	2,400	8,355,600	160	417,178	160	378,148

(注)1 有償第三者割当増資

発行価額 1,600円

資本組入額 800円

割当先 ベステラ従業員持株会

2 有償第三者割当増資

発行価額 2,250円

資本組入額 1,125円

割当先 ベステラ従業員持株会

3 株式分割(1株:4株)によるものであります。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,500円

引受価額 2,300円

資本組入額 1,150円

払込金総額 506,000千円

5 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,300円

資本組入額 1,150円

割当先 東海東京証券株式会社

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 株式分割(1株:2株)によるものであります。

8 株式分割(1株:3株)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年 1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	18	42	25	4	6,776	6,881	-
所有株式数(単元)	-	6,750	290	14,509	817	11	61,149	83,526	3,000
所有株式数の割合(%)	-	8.08	0.35	17.37	0.98	0.01	73.21	100.00	-

(注) 自己株式128,830株は「個人その他」に1,288単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
吉野 炳樹	東京都中央区	1,436,000	17.46
TERRA・ESHINO株式会社	東京都中央区勝どき六丁目3番1	1,333,400	16.21
松山 晃基	千葉県千葉市若葉区	288,000	3.50
ベステラ従業員持株会	東京都墨田区江東橋四丁目24番3号	238,600	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	216,400	2.63
五代 俊昭	埼玉県川口市	169,200	2.06
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町二丁目11番3号	166,700	2.03
木村 勇	東京都江戸川区	163,000	1.98
小坂 幹博	埼玉県日高市	141,600	1.72
塚本 かや	千葉県富里市	108,000	1.31
計	-	4,260,900	51.79

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,223,800	82,238	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	8,355,600		
総株主の議決権		82,238	

【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ベステラ株式会社	東京都墨田区江東橋 四丁目24-3	128,800	-	128,800	1.54
計	-	128,800	-	128,800	1.54

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年4月13日)での決議状況 (取得期間 平成30年4月17日～平成30年6月15日)	150,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	128,700	199,936,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,300	63,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.2	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	188,524
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	128,830	-	128,830	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成31年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成31年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けております。

当社は、将来に向けての事業展開に伴う設備等の成長投資を推進し事業基盤を強化するとともに、企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績、その他経営全般を総合的に判断したうえ、毎事業年度において中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、当社は毎年7月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

上記を踏まえまして、利益配分につきましては、中間配当を含めた配当金の総額を配当性向40%を目安とし、安定的な配当を継続して行えるよう業績の向上に努める所存であります。なお、当事業年度につきましては、特別利益として固定資産売却益を388,240千円を計上しておりますが、一過性の要因によるものとして内部留保をおこない、今後の事業活動の投資に必要な資金に充当してまいります。

上記方針に基づき1株当たり15円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は19.6%となっております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年9月7日 取締役会決議	41,134	5
平成31年4月25日 定時株主総会決議	82,267	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月	平成31年1月
最高(円)		11,900 1 3,400	8,400 2 2,339	2,681	2,094
最低(円)		3,125 1 3,055	2,177 2 2,200	1,905	1,199

(注) 1 最高・最低株価は、平成29年9月14日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 当社株式は、平成27年9月2日付をもって東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 1印は、株式分割（平成28年2月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

4 2印は、株式分割（平成29年2月1日、1株 3株）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月
最高(円)	1,378	1,608	1,613	1,576	1,697	1,539
最低(円)	1,199	1,204	1,220	1,376	1,215	1,358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		吉野 佳秀	昭和16年5月17日生	昭和35年8月 吉野商店(現 ベステラ株式会社の前身)入店 昭和49年2月 当社設立 取締役 昭和51年6月 当社 代表取締役社長 平成4年6月 当社 代表取締役会長 平成8年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	105,900
専務 取締役	事業本部長	吉野 炳樹	昭和42年9月28日生	昭和61年4月 株式会社サンオート (現 株式会社メッセ)入社 昭和63年6月 株式会社富士自動車 入社 平成2年5月 当社 取締役 平成3年4月 日商ハーモニー株式会社 (現 株式会社シノケンハーモニー)入社 平成9年5月 当社 取締役営業部長 平成16年5月 当社 常務取締役工事グループ担当 平成18年7月 当社 常務取締役工事グループ管掌 平成18年10月 当社 常務取締役事業本部長 平成26年5月 当社 専務取締役事業本部長 平成28年12月 当社 専務取締役事業本部長 兼 3D計測サービス管掌 平成30年5月 当社 専務取締役事業本部長(現任)	(注)3	1,436,000
取締役	事業本部 技術営業部長	小坂 幹博	昭和42年7月5日生	昭和61年4月 日本機設株式会社 入社 平成9年9月 株式会社三河輸送 入社 工事事務課長 平成14年10月 当社 入社 工事事務ゼネラルマネジャー 平成18年7月 当社 取締役工事事務ゼネラルマネジャー 平成18年10月 当社 取締役事業本部技術部長 平成20年5月 当社 取締役事業本部技術営業部長(現任)	(注)3	141,600
取締役	事業本部 副本部長 西日本地区 統括	五代 俊昭	昭和44年3月24日生	昭和62年4月 日本金型材株式会社 入社 昭和63年10月 日本アプリケーションサービス株式会社 (現 株式会社ソフトテックス)入社 平成5年11月 当社 入社 エンジニア責任者 平成18年7月 当社 取締役工事事務チーフマネジャー 平成18年10月 当社 取締役事業本部工事事務部長 平成28年10月 当社 取締役事業本部工事事務営業部長 平成31年3月 当社 取締役事業本部副本部長 西日本地区統括(現任)	(注)3	169,200
取締役	企画部長	本田 豊	昭和47年5月9日生	平成8年4月 東京急行電鉄株式会社 入社 平成19年11月 ビズネット株式会社 入社 企画部グループ長補佐 平成20年12月 エン・ジャパン株式会社 入社 管理本部経理グループマネージャー 平成21年9月 当社 入社 平成23年9月 当社 企画部課長 平成24年8月 当社 企画部部長代理 平成26年4月 当社 企画部長 平成26年7月 当社 取締役企画部長(現任)	(注)3	30,000
取締役	事業本部 工事部長	長 泰治	昭和52年12月21日	平成9年12月 当社 入社 平成20年5月 当社 事業本部技術営業部課長 兼 西日本事務所所長 平成26年10月 当社 事業本部技術営業部次長 平成28年10月 当社 事業本部工事部長(現任) 平成31年4月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	事業本部 開発営業部長	関谷 竜一	昭和51年4月16日	平成7年4月 近鉄物流株式会社 入社 平成11年4月 大阪動力工業株式会社(現 KEE環境工事株式会 社)入社 平成16年5月 株式会社メガクリエイト 入社 平成17年5月 川重環境エンジニアリング株式会社 入社 平成19年8月 当社 入社 平成20年5月 当社 事業本部技術営業部リーダー 平成28年10月 当社 事業本部技術営業部課長 平成30年5月 当社 事業本部開発営業部長(現任) 平成31年4月 当社 取締役(現任)	(注)3	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		佐々木 護	昭和18年6月5日生	昭和42年4月 株式会社東京電気工務所 (現 株式会社東京エネシス) 入社 平成15年7月 同社 常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社 顧問 平成25年7月 当社 取締役(現任)	(注)3	14,400
取締役 (非常勤)		佐藤 邦夫	昭和30年1月20日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成18年4月 同社 執行役員 平成20年4月 大和証券SMB C株式会社 執行役員 平成22年4月 日興コーディアル証券株式会社 常務執行役員 平成23年4月 SMB C日興証券株式会社 常務執行役員 平成26年3月 同社 専務取締役 平成28年7月 同社 顧問 平成29年4月 当社 取締役(現任) 平成29年4月 グッドインシュアランスサービス株式会社 取締役(現任) 平成29年6月 大豊工業株式会社 社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		渡邊 喜久男	昭和18年12月13日生	昭和37年4月 日本鋼管株式会社 (現 JFEスチール株式会社) 入社 平成2年1月 同社 東京会計室長 平成6年6月 株式会社オリオンツアー 取締役管理部長 平成15年6月 株式会社産業再生機構 入社 管理室人事総務グループ長 平成19年7月 当社 監査役(現任)	(注)4	12,000
監査役 (非常勤)		天沼 周次郎	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 東京電力株式会社 入社 平成14年7月 同社 多摩支店 副支店長 平成16年7月 同社 開発計画部 部長 平成19年6月 株式会社テプスター (現 東電リース株式会社) 取締役 平成23年9月 同社 監査役 平成26年6月 同社 顧問 平成27年4月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		村松 高男	昭和28年10月1日生	昭和54年4月 東京国税局 入局 昭和63年4月 東京地方検察庁 特捜部 主任捜査官 平成15年7月 渋谷税務署 副署長 平成22年7月 国税庁 首席監察官 平成24年7月 名古屋国税局 総務部長 平成25年6月 高松国税局 局長 平成26年10月 税理士 登録 村松高男税理士事務所 開業(現任) 平成27年4月 当社 監査役(現任) 平成28年3月 セレンディップ・コンサルティング株式会社 社外監査役(現任) 平成28年5月 イオンモール株式会社 社外監査役(現任) 平成28年6月 グロープライド株式会社 取締役監査等委員(現任)	(注)4	-
計						1,915,700

- (注) 1 取締役佐々木護および佐藤邦夫は、社外取締役であります。
2 監査役渡邊喜久男、天沼周次郎、村松高男は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 専務取締役吉野炳樹は、代表取締役社長吉野佳秀の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に 대응べく、コーポレート・ガバナンスを最も重要な経営課題として位置付け、経営の健全性・透明性および公平性を高めることに重点を置き、法令遵守を社内に徹底させることは当然のこととし、役員全員が常に「法令違反は即経営責任に直結する」との危機感を持ち経営に臨んでおります。具体的には、経営の意思決定、職務執行および監督ならびに内部統制等について、適切な体制を整備・構築することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を組織全体に周知徹底しております。

また、株主重視の経営に徹するべく、「適正な株価形成」・「株価の持続的上昇」のための経営改革を実現し、経営のチェック機能を強化することでグローバルに通用するコーポレート・ガバナンスを確立することも重要であると考えております。その結果が、社会からの信頼の獲得に繋がることとなり、自ずと企業価値も高まり、株主の皆様にも満足して頂けるものと考えております。

会社の機関等の内容および内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の基本説明

(a) 取締役会

当社の取締役会は9名で構成されており、内2名は社外取締役であります。取締役会規程に基づき、経営方針その他の経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。原則として毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当該取締役会には、監査役3名も出席し、職務の執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

(b) 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名は社外監査役であります。取締役会に出席し、取締役および使用人の職務執行状況等に関して、意見の陳述や報告を行い、取締役の職務の執行全般を監査・監督しております。監査役会は、毎月1回開催しており、監査の方針、監査計画ほか重要事項を協議するとともに、監査役監査および内部監査の内容を相互に共有しております。当社では監査役の監査業務を補佐する専任のスタッフを特に配置していませんが、内部監査部門である社長室が内部監査の実施状況を監査役に報告しております。

(c) 経営会議

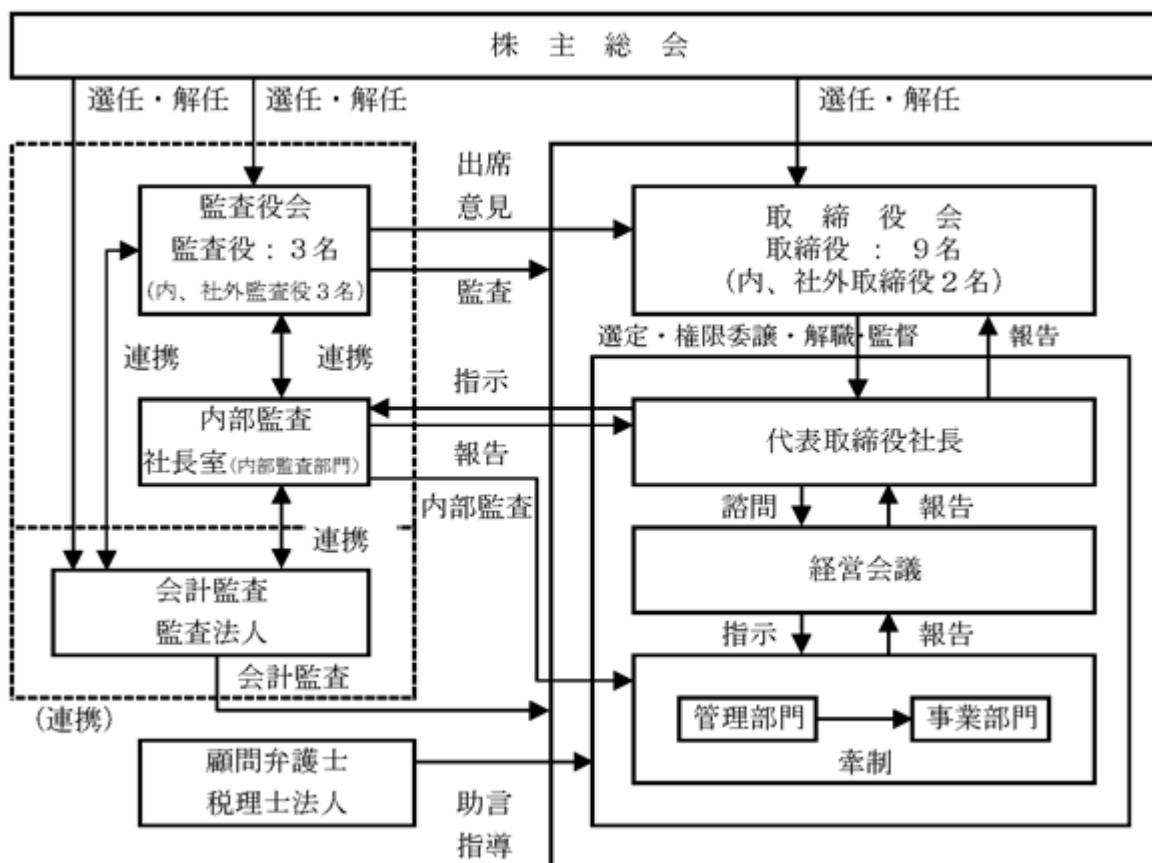
当社は、社内の重要事項の審議機関として、常勤取締役を中心に構成される会議体として「経営会議」を設置しております。当該会議体は、毎月1回開催しており、内部統制上の重要な審議機関でもあるため、内部監査部門である社長室が会議に出席し、職務執行状況を把握しております。また、経営会議では「リスク管理規程」に基づき毎年1回、各担当部署長から各部署におけるリスクを列挙させ、当該リスクに対する分類・分析・評価・対応等を協議するとともに、それらに対する対応後の進捗・結果報告も随時行うこととなっております。

(d) 内部監査

当社は、規模の小さい組織ではありますが、内部統制の有効性および業務執行状況について、社長直轄の社長室1名を設置し、会計監査、業務監査を着実に実施しております。また、社長室に関する内部監査につきまは、企画部による相互監査を実施しております。

b 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレートガバナンス体制を図式化すると次のとおりであります。



c 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社においては、全役職員が法令・定款等を遵守することは勿論のこと、透明性と公平性を確保できるよう株式公開に際し、徹底した規程の整備を実施し、特に役員および管理職は「率先垂範」により例外なく規程・ルールを守ること、また、その他従業員に対しても規程・ルールに基づく業務遂行の周知徹底を図っております。

また、当社における内部統制システムは、財務報告を適正に行う、業務を効率よく行う、資産を保全する、正確な情報を適時に収集して公開する、役員や従業員の不正行為を防止する等を目的に仕組みの構築がなされております。なお、これらについては、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、以下のとおり具体化しております。

<取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制>

当社は、企業が存続していくためには、コンプライアンスの周知徹底が不可欠であると深く認識しており、全ての役職員が公正かつ高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めます。

- ・取締役会は、法令および定款で定められた事項および経営に関する重要事項につき、十分に審議したうえで意思決定を行うとともに、職務執行する取締役に対し、その執行状況等に関わる報告を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督する。
- ・監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程および職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役および使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講ずる。
- ・経営会議は、定期的を開催し、取締役および幹部社員による重要な意思決定と業務執行の経過に対して多面的な検討を行うとともに、相互監視を行う。
- ・内部監査部門として社長室を設定し、定期監査とともに必要に応じて任意監査を実施して、日常の職務執行状況を把握し、その改善を図る。
- ・コンプライアンス体制の維持のため、弁護士および監査法人等の外部専門家と密に連携を図る。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制>

当社は、取締役の職務の執行に係わる情報について、管理基準および管理体制を整備し、法令および「文書管理規程」に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役等が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

当社は、リスク管理を最も重要な経営課題のひとつと位置づけ、当社固有のリスクを充分認識したうえで、危険の大小や発生可能性に応じて、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

- ・全社的なリスクの監視および全社的な対応は企画部が行う。
- ・各部署の担当業務におけるリスクは、当該部署長が責任者となり、企画部と共同でマニュアル等の整備および徹底、ならびに必要な教育を行う。
- ・取締役ならびに各部署長は、個々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときは取締役会で多面的な審議を行ったうえで、適切な対策を決定し、実施する。
- ・内部監査担当部署である社長室は、リスク管理の状況についても監査を実施する。
- ・新たにリスク管理面で問題が発生もしくは発生が予測される場合には、取締役会に報告し、その対策を協議して是正処置を取る。
- ・不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長の指揮の下、弁護士等を含む外部専門家を利用し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

当社は、規程の整備により、取締役の権限・責任の範囲と担当業務を明確かつ適切に定めることで、取締役が効率的に職務執行する体制を確保しております。

- ・取締役会は、中期経営計画および各年度の予算案を決定し、各部門がその目標達成のための具体策を立案・実行する。
- ・「組織規程」「業務分掌規程」および「決裁権限規程」により、取締役の委嘱事項を定め、委嘱した範囲において職務執行を決定し実行できる権限を委譲する。
- ・取締役は、職務執行の進捗状況等を取締役会および経営会議で報告する。
- ・取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、必要に応じて組織、職制、業務分掌、決裁権限等に関する社内規程等の見直しを行い、必要な改善を行う。

<当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

当社から取締役または監査役を1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督を行います。子会社の事業運営については、「関係会社管理規程」に基づき管理するものとし、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と、重要事項については適切な承認を得るものとし、子会社に対する監査は、当社の「内部監査規程」に基づき社長室が随時実施します。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

当社は、監査役と内部監査担当部署である社長室が常に連携できる体制にあるため、監査役の職務を補助すべき使用人を置いておりませんが、監査役からその使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議のうえ、必要に応じて設置いたします。

<前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項>

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合には、その指揮・命令系統等は監査役の下にあり、その人事上の取扱いは監査役と協議して行っております。

<取締役および使用人が、監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制>

当社は、監査役を取締役会等の重要な会議への出席を取締役の業務執行に対する厳正な監視体制とするとともに、監査役への重要な報告を行う体制としております。

また、当社は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を発見した場合は、速やかに監査役に報告しております。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

当社は、「監査役監査基準」において、内部監査部門である社長室と監査役が緊密な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査が実効的に行われることを確保しております。また、取締役と監査役は、積極的に意見交換を行い、適切な意思疎通を図っております。

<反社会的勢力排除に向けた体制整備>

- ・反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、組織として、毅然とした姿勢で対応する。
- ・反社会的勢力による不当要求に備えて、適切な助言、協力を得ることができるよう、平素より警察・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等の外部専門機関との連携強化を図る。
- ・反社会的勢力排除に向けた社会的責任および企業防衛の重要性を充分認識し、反社会的勢力との関係を遮断した事業運営を行う。
- ・反社会的勢力による不当要求がなされた場合には、法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で拒絶する。
- ・いかなる理由があっても、事実を隠ぺいするための反社会的勢力との裏取引は、絶対に行わない。
- ・反社会的勢力に対する資金提供は絶対に行わない。

<業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要>

当社は上記内部統制システムの構築を行っており、その体制を整備し運用を行っております。

当年度における運用状況の概要は次のとおりであります。

取締役会を18回開催し、法令および定款に定める事項、重要な業務執行に関する事項等の意思決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けました。業務執行状況において継続的に経営上のリスクを抽出したうえで対応策の検討を行っております。それらを踏まえ、必要に応じて業務または規程の見直しを行い、内部統制システムの実効性向上を図っております。

業務処理の適切性、法令遵守の状況については、監査役と社長室が連携し、計画的に実施する内部監査活動により検証しております。

社長室の行う計画的内部監査は、当社全拠点を対象に実施されており、監査結果については内部監査報告書として代表取締役に対し報告を行っております。

また、監査役は、監査役会で定めた監査の方針等に基づき、取締役会に出席し、取締役や従業員から職務執行の状況の聴取、決裁書類等の閲覧等の方法により取締役の業務執行の監査を行っております。その検証結果は監査役会において情報共有し、必要に応じて取締役会に報告しております。

d 内部監査および監査役監査の状況

(a) 内部監査

内部監査につきましては、社長直轄の組織である社長室を設け、監査計画に基づき、定期的に監査を実施し、内部統制システムによる業務執行の状況が有効に機能していることを確認しております。監査結果については社長に報告し、問題がある場合は社長より改善命令を出し、回答書に基づき改善状況を実地監査等でチェックする体制により内部牽制を強化しております。また、社長室に関する内部監査につきましては、企画部による相互監査を実施しております。

(b) 監査役監査

監査役監査につきましては、取締役の職務執行状況の監査を会計上の会計監査のみならず、取締役の行為全般にわたる業務監査を行っており、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常に適法性の確保に努めております。なお、以下のとおり監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・ 監査役渡邊喜久男氏は、長年にわたり経理部門で経理業務の経験を重ねており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役村松高男氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(c) 内部監査、監査役監査および監査法人の会計監査との相互連携

内部監査、監査役監査および監査法人の会計監査との連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査による監査結果を受け、相互補完的な監査が実施できるように連携を図っております。具体的には、監査法人の実施する期末決算における監査結果報告会には、監査役、社長室が同席しているほか、適宜それぞれの監査に必要な監査情報の交換を行っております。また、社長室は内部監査の実施状況に関して、毎月1回の常勤監査役との情報交換を行っております。

e 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浅野俊治氏および小泉淳氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

f 社外取締役および社外監査役との関係

当社と社外取締役および社外監査役の間に一部当社株式の所有（5「役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本的関係および取引関係、その他重要な利害関係はありません。

当社の社外取締役は取締役9名の内2名であり、監査役につきましては3名全員が社外監査役の要件を充たしております。社外取締役につきましては、取締役の業務の執行について、公平な立場からの確かな判断と幅広い助言を得ております、また、社外監査役につきましては、公平な立場で厳格な監査を行っております。

社外取締役である佐々木護氏を選任した理由は、当社の属する業界で幅広い経験と広範囲な知識を有しており、その高度な知識、経験から当社の経営の監督および妥当性・適正性の確保についての幅広い助言・提言を期待したものであります。また、同氏は当社の普通株式を14,400株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない、経営陣から独立した立場であります。

社外取締役である佐藤邦夫氏を選任した理由は、銀行および証券会社における豊富な経験と見識を有しており、その高度な知識、経験から当社の経営の監督および妥当性・適正性の確保についての幅広い助言・提言を期待したものであります。また、同氏は当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない、経営陣から独立した立場であります。

社外監査役の渡邊喜久男氏を選任した理由は、経営や財務、会計、税務についての長年の経験を有しており、その高度な知識、経験から当社の監査体制の強化に幅広い助言・提言を期待したものであります。また、同氏は当社の普通株式を12,000株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない、経営陣から独立した立場であります。

社外監査役の天沼周次郎氏を選任した理由は、当社の属する業界で幅広い経験と広範囲な知識を有しており、その高度な知識、経験から当社の監査体制の強化に幅広い助言・提言を期待したものであります。また、同氏は当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない、経営陣から独立した立場であります。

社外監査役の村松高男氏を選任した理由は、税理士として高度な専門知識を有しており、当社の監査体制の強化に幅広い助言・提言を期待したものであります。また、同氏は当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない、経営陣から独立した立場であります。

なお、社外役員の監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、上記「d 内部監査および監査役監査の状況」と同様であります。

当社においては社外取締役および社外監査役を選任するための基準または方針を特段定めておりませんが、会社に対する善管注意義務を遵守し、経営陣や特定の利害関係者の利益に偏らず、客観的で公平公正な判断をなし得る人格、見識、能力を有していると会社が判断している人物を選任しております。また、独立役員との取引が事業運営上必要と判断された場合は、その必要性等を慎重に検討し、独立性を十分に確保できる範囲のみに限定する方針であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理は、リスク（経営目標を阻害する恐れのある不確実性を伴う事象や行為）を認識・理解し、コントロールするように全役職員が行動する企業風土の構築および体制の確立が基盤となっております。

企業価値の最大化の観点からは、あらゆる事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り組んでいく必要があるという認識に立ち、社長をはじめとする全役職員が、経営に関わる法令遵守や個人情報保護等の重要事項について「経営会議」において審議・決定し、情報の共有化と経営体制の強化に繋げております。

中でも重要な事項については、取締役会でリスク管理報告として報告しており、リスク管理が円滑、かつ有効に機能するように継続的に監視・監督しております。

また、各部署においては各部署長が、自己の業務分掌範囲について責任を持ち、法令・規程・社内ルールに基づいてリスクを回避する手段を講じており、顕在化した場合に迅速な対応がとれる体制を確立しております。

さらに、従業員に対しても、企画部が、取引先情報をはじめとする情報管理体制や内部者取引規制等のコンプライアンス教育等を随時実施し、意識の向上と周知徹底を図っております。

なお、当社では、法律事務所と顧問契約を締結しており、状況に応じて顧問弁護士に調査を依頼し、専門的見地からの助言を受けることができるように、法的リスクを回避できる体制を敷いております。

役員報酬の内容

役員および役員に準ずる者の報酬の決定方法は、次のとおりであります。

a 取締役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「役員報酬規程」に基づき、「取締役会」で個人別報酬額を定めております。

b 監査役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「役員報酬規程」に基づき、「監査役会」で個人別報酬額を定めております。

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	71,970	57,570	14,400	5
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	22,860	21,360	1,500	5

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 1銘柄108,180千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一カッター興業(株)	60,000	108,180	取引先として友好的な事業関係の形成

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役佐々木護、佐藤邦夫、社外監査役渡邊喜久男、天沼周次郎、村松高男の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)および監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議のうえ、合理的な見積りに基づき決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成30年2月1日から平成31年1月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年2月1日から平成31年1月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成30年2月1日から平成31年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を的確に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計情報を随時収集しております。また、同機構や監査法人等が主催するセミナーや他の企業の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,032,042
受取手形・完成工事未収入金等		1,390,944
電子記録債権		394,545
未成工事支出金		198,023
繰延税金資産		53,102
その他		46,083
貸倒引当金		1,869
流動資産合計		4,112,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		116,875
減価償却累計額		15,635
建物及び構築物(純額)		101,239
機械、運搬具及び工具器具備品		146,760
減価償却累計額		103,694
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)		43,066
土地		116,490
建設仮勘定		4,610
有形固定資産合計		265,406
無形固定資産		
のれん		19,998
その他		6,849
無形固定資産合計		26,847
投資その他の資産		
投資有価証券		108,180
繰延税金資産		14,713
その他		37,585
貸倒引当金		1,180
投資その他の資産合計		159,298
固定資産合計		451,552
資産合計		4,564,424

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成31年1月31日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金等	1,357,010
未払法人税等	250,525
工事損失引当金	11,000
株主優待引当金	10,000
その他	264,558
流動負債合計	1,893,093
固定負債	
長期借入金	7,826
退職給付に係る負債	43,534
その他	5,262
固定負債合計	56,622
負債合計	1,949,716
純資産の部	
株主資本	
資本金	417,178
資本剰余金	378,148
利益剰余金	2,033,765
自己株式	200,124
株主資本合計	2,628,967
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	17,063
その他の包括利益累計額合計	17,063
新株予約権	1,222
非支配株主持分	1,582
純資産合計	2,614,708
負債純資産合計	4,564,424

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
売上高	
完成工事高	4,761,641
兼業事業売上高	165,795
売上高合計	4,927,436
売上原価	
完成工事原価	3,739,893
兼業事業売上原価	133,393
売上原価合計	3,873,287
売上総利益	
完成工事総利益	1,021,748
兼業事業総利益	32,401
売上総利益合計	1,054,149
販売費及び一般管理費	
役員報酬	82,130
従業員給料手当	118,080
退職給付費用	1,609
株主優待引当金繰入額	10,000
その他	344,520
販売費及び一般管理費合計	1,556,340
営業利益	497,809
営業外収益	
不動産賃貸料	23,599
その他	5,541
営業外収益合計	29,140
営業外費用	
支払利息	1,020
不動産賃貸費用	21,605
支払手数料	4,561
その他	4,354
営業外費用合計	31,543
経常利益	495,407
特別利益	
固定資産売却益	2,388,240
特別利益合計	388,240
税金等調整前当期純利益	883,647
法人税、住民税及び事業税	285,553
法人税等調整額	23,069
法人税等合計	262,484
当期純利益	621,163
非支配株主に帰属する当期純損失()	750
親会社株主に帰属する当期純利益	621,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
当期純利益	621,163
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17,063
その他の包括利益合計	17,063
包括利益	604,100
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	604,850
非支配株主に係る包括利益	750

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417,017	377,987	1,536,517	-	2,331,522
当期変動額					
新株の発行	160	160			321
剰余金の配当			124,666		124,666
親会社株主に帰属する 当期純利益			621,914		621,914
自己株式の取得				200,124	200,124
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	160	160	497,247	200,124	297,444
当期末残高	417,178	378,148	2,033,765	200,124	2,628,967

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	-	-	1,263	-	2,332,785
当期変動額					
新株の発行					321
剰余金の配当					124,666
親会社株主に帰属する 当期純利益					621,914
自己株式の取得					200,124
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,063	17,063	41	1,582	15,522
当期変動額合計	17,063	17,063	41	1,582	281,922
当期末残高	17,063	17,063	1,222	1,582	2,614,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	883,647
固定資産売却損益(は益)	388,240
減価償却費	32,493
のれん償却額	3,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	808
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,000
株主優待引当金の増減額(は減少)	400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,674
支払利息	1,020
売上債権の増減額(は増加)	799,128
未成工事支出金の増減額(は増加)	77,130
仕入債務の増減額(は減少)	536,258
その他	13,819
小計	1,820,263
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	959
法人税等の支払額	65,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	188,308
有形固定資産の売却による収入	611,646
投資有価証券の取得による支出	125,243
その他	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000
長期借入金の返済による支出	2,790
株式の発行による収入	321
自己株式の取得による支出	200,124
配当金の支払額	124,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,274,793
現金及び現金同等物の期首残高	752,862
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,545
現金及び現金同等物の期末残高	2,031,202

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ヒロ・エンジニアリング

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

- ・未成工事支出金 当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

当社および連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および連結子会社は定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～26年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

当社は株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

工事損失引当金

当社は受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は3,095,276千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
退職給付に係る会計処理の方法	当社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を平成30年4月1日以後適用しております。

なお、実務対応報告第36号の適用にあたっては、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行なわれてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2)適用予定日

令和5年1月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(税効果会計に関する指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1)概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行なわれたものです。

(会計処理の見直しを行なった主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2)適用予定日

令和2年1月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
	9,905千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
土地	145,923千円
建物	242,317
計	388,240

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
	11,000千円

(連結包括利益計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	17,063千円
組替調整額	-
税効果調整前	17,063
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	17,063
その他の包括利益合計	17,063

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成30年2月1日至平成31年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,353,200	2,400	-	8,355,600
合計	8,353,200	2,400	-	8,355,600
自己株式				
普通株式	-	128,830	-	128,830
合計	-	128,830	-	128,830

(注) 1 普通株式の株式数の増加2,400株は、新株予約権の行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加128,830株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加128,700株、単元未満株式の買取による増加130株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	315,800	-	10,300	305,500	1,222
	合計	-	315,800	-	10,300	305,500	1,222

(注) 1 第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

2 第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	83,532	10	平成30年1月31日	平成30年4月26日
平成30年9月7日 取締役会	普通株式	41,134	5	平成30年7月31日	平成30年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年4月25日 定時株主総会	普通株式	82,267	利益剰余金	10	平成31年1月31日	平成31年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
現金及び預金勘定	2,032,042千円
預入期間が3か月を超える定期積金	840
現金及び現金同等物	2,031,202

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは主に設備投資および運転資本としての資金の調達を目的として、銀行等金融機関から借入により資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権、受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先を中心とした株式であり、価格変動のリスクを有しております。

営業債務である工事未払金等は、すべて1年以内の支払期日であります。工事未払金等、未払法人税等、長期借入金は流動性リスクを有しております。また、長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性のリスクを管理しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、定期的に株式の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の末日の連結決算日現在における営業債権のうち55.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	2,032,042	2,032,042	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,390,944	1,390,944	-
電子記録債権	394,545	394,545	-
投資有価証券	108,180	108,180	-
資産計	3,925,712	3,925,712	-
工事未払金等	1,357,010	1,357,010	-
未払法人税等	250,525	250,525	-
長期借入金 (一年内長期借入金を含む)	10,970	10,885	85
負債計	1,681,505	1,618,420	85

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっております。

負債

工事未払金等、未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(一年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,032,042	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,390,944	-	-	-
電子記録債権	394,545	-	-	-
合計	3,817,531	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,144	3,144	2,283	591	504	1,304
合計	3,144	3,144	2,283	591	504	1,304

(有価証券関係)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,180	125,243	17,063
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108,180	125,243	17,063
合計		108,180	125,243	17,063

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	38,859千円
退職給付費用	5,018
退職給付の支払額	343
退職給付に係る負債の期末残高	43,534

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	当連結会計年度 (平成31年 1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	43,534千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,534
退職給付に係る負債	43,534千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,534

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度5,018千円

(ストック・オプション等関係)

- 1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名
費用計上はありません。
- 2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況
 (1) スtock・オプションの内容

	第6回新株予約権
決議年月日	平成26年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 14,400株
付与日	平成26年4月24日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社関係会社の役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年4月24日 ~ 令和6年4月23日

- (注) 1 株式の種類別のストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。
 2 平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成29年2月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成31年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第6回新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前事業年度末	2,400
権利確定	-
権利行使	2,400
失効	-
未行使残	-

- (注) 平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第6回新株予約権
権利行使価格(円)	134
行使時平均株価(円)	1,739
付与日における公正な評価 単価(円)	-

(注) 平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額および当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度における本源的価値の合計額

- 千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

3,851千円

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	平成29年3月17日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 48名
株式の種類別の新株予約権の数 (注)1	普通株式 317,800株
付与日	平成29年4月4日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めておりません。
権利行使期間	自令和元年5月1日 至令和6年4月3日

(注)1 株式数に換算しております。

2 新株予約権の割当を受けたものは、下記の定めに応じて、それぞれに定める決算期における有価証券報告書における損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準のいずれかを超過した場合に、当該業績判定水準を最初に充たした決算期の有価証券報告書の提出日の翌日以降に行使することができる。

() 平成31年1月期の営業利益が800,000千円を超過した場合

() 令和2年1月期から令和4年1月期のいずれかの期の営業利益が1,000,000千円を超過した場合

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社、当社子会社または当社関係会社の役員または従業員であることを要する。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した新株予約権を対象とし、新株予約権の数については、株式数に換算して記載しております。

新株予約権の数

	平成29年3月17日 取締役会決議
権利確定前 (株)	
前事業年度末	315,800
付与	-
失効	10,300
権利確定	-
未確定残	305,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成29年3月17日 取締役会決議
権利行使価格(円)	2,171
行使時平均株価(円)	-

2 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
繰延税金資産	
従業員賞与(未払金)	18,202千円
役員賞与	4,868
事業税	13,066
法定福利費	2,890
税務売上認識	5,465
退職給付に係る負債	13,330
税務上の繰越欠損金	10,310
その他有価証券評価差額金	5,224
その他	10,857
繰延税金資産小計	84,216
評価性引当額	16,400
繰延税金資産合計	67,815
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	67,815

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,102千円
固定資産 - 繰延税金資産	14,713

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86%
法人税等税額控除	2.37%
その他	0.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.70%

(企業結合等関係)

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ヒロ・エンジニアリング（以下、「ヒロ・エンジニアリング」という。）

事業の内容：労働者派遣事業

航空宇宙用機器・エネルギー関連機器・産業機械の設計請負

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、今後、加速度的に増え続けることが予測される電力・石油・石油化学・製鉄・ガス等のあらゆるプラント解体工事に対して、リング皮むき工法に代表される当社独自の特許工法や、さまざまなプラントでの豊富な経験を活かし、解体工事の提供に取り組んでおります。

また、当社の属する建設業界におきましては慢性的な技術労働者の不足が続いており、今後においても慢性的な技術労働者不足の状態が続くものと予測されます。当社は、自らが人材サービス業に参入し、技術労働者を提供してまいりました。

ヒロ・エンジニアリングは、航空・宇宙・プラント・産業機器業界を中心に機械・電気・制御・情報システム等の技術支援や、企業の運営に欠くことができない事務支援、未来に向けた若手技術者育成の教育支援等、人材を中心としたサービスの提供を行っております。また、当社の取り組みました原子力発電所向け3D計測の際に当社がヒロ・エンジニアリングの高度な人材を受入れ、技術支援をいただいております。

当社は、ヒロ・エンジニアリングが持つ高度な技術支援や人材サービス業におけるノウハウを、当社の顧客であるプラント企業様への技術提供や、当社の技術労働者不足への対応に、互いに活用しあうことで両社のさらなる成長を図ることができると考え、ヒロ・エンジニアリングの第三者割当増資の引受けを決議しました。

今後は、ヒロ・エンジニアリングの財務体質の強化を図るとともに、両社のさらなる発展と業容拡大に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

(3)企業結合日

平成30年3月30日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

90%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成31年1月31日まで

3 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	45,000千円
取得原価		45,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1)発生したのれん

23,997千円

(2)発生原因

主としてヒロ・エンジニアリングの労働者派遣事業および航空宇宙用機器・エネルギー関連機器・産業機械の設計請負における事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,623千円
固定資産	391千円
資産合計	<u>64,015千円</u>
流動負債	20,309千円
固定負債	20,370千円
負債合計	<u>40,679千円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラント解体事業を基礎としたサービス別の事業セグメントから構成されており、その中から「プラント解体事業」を報告セグメントとしております。

「プラント解体事業」では、主に製鉄所・発電所・石油精製設備等を含む全てのプラント解体工事に対して、工法の提案、設計、監督、施工管理、安全管理および行政対応等のエンジニアリングを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,761,641	4,761,641	165,795	4,927,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	4,761,641	4,761,641	165,795	4,927,436
セグメント利益	1,021,748	1,021,748	32,401	1,054,149
その他の項目				
減価償却費	9,068	9,068	-	9,068

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,021,748
「その他」の区分の利益	32,401
販売費及び一般管理費	556,340
連結財務諸表の営業利益	497,809

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,068	-	23,425	32,493

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E プラントエンジニア株式会社	999,265	プラント解体事業およびその他
株式会社安藤・間	965,403	プラント解体事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：千円)

	プラント解体事業	報告セグメント計	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	3,999	-	3,999
当期末残高	-	-	19,998	-	19,998

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	TERRA・ESHINO株式会社(注)3	東京都中央区	100	投資事業	被所有直接16.21	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	29,814	流動資産「その他」	4,600

(注) 1 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の家賃等を参考に一般取引と同様に決定しております。

3 当社代表取締役社長 吉野 佳秀が議決権の60%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
1株当たり純資産額	317円49銭
1株当たり当期純利益金額	75円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円24銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成31年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,614,708
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	(2,804)
(うち新株予約権(千円))	(1,222)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,582)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,611,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,226,770

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	621,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	621,914
普通株式の期中平均株式数(株)	8,264,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	
普通株式増加数(株)	480
(うち新株予約権(株))	(480)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数3,055個) なお、第8回新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】
 該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,144	1.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,826	1.46	令和2年~8年
合計	-	10,970	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,144	2,283	591	504

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,052,335	2,110,872	3,252,688	4,927,436
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	74,097	139,352	608,715	883,647
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	46,390	90,794	419,513	621,914
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.56	10.93	50.68	75.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.56	5.38	39.96	24.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	752,862	2,006,008
受取手形	162,289	103,561
電子記録債権	66,337	394,545
完成工事未収入金	2,332,580	1,269,568
売掛金	9,061	5,208
未成工事支出金	120,892	198,023
貯蔵品	4,149	3,737
前払費用	12,955	11,229
繰延税金資産	32,653	53,102
その他	30,596	30,179
貸倒引当金	2,591	1,793
流動資産合計	3,521,787	4,073,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,073	109,075
減価償却累計額	60,907	14,032
建物(純額)	121,166	95,043
構築物	4,900	7,800
減価償却累計額	1,031	1,603
構築物(純額)	3,868	6,196
機械及び装置	34,240	34,240
減価償却累計額	25,757	28,723
機械及び装置(純額)	8,483	5,517
車両運搬具	33,351	39,723
減価償却累計額	26,042	25,421
車両運搬具(純額)	7,309	14,302
工具、器具及び備品	67,034	72,796
減価償却累計額	51,165	49,550
工具、器具及び備品(純額)	15,868	23,246
土地	169,244	116,490
建設仮勘定	-	4,610
有形固定資産合計	325,941	265,406
無形固定資産		
ソフトウェア	11,368	6,669
その他	180	180
無形固定資産合計	11,548	6,849
投資その他の資産		
投資有価証券	-	108,180
関係会社株式	-	45,000
長期前払費用	1,164	968
繰延税金資産	12,093	14,713
その他	33,951	36,225
貸倒引当金	1,180	1,180
投資その他の資産合計	46,029	203,907
固定資産合計	383,518	476,162
資産合計	3,905,306	4,549,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	820,752	1,356,859
短期借入金	450,000	-
未払金	119,887	138,529
未払費用	29,258	28,227
未払法人税等	23,632	250,375
未成工事受入金	31,292	49,373
預り金	737	90
前受収益	1,194	2,766
工事損失引当金	-	11,000
株主優待引当金	9,600	10,000
その他	40,770	29,631
流動負債合計	1,527,126	1,876,854
固定負債		
退職給付引当金	38,859	43,534
資産除去債務	3,786	-
その他	2,748	5,262
固定負債合計	45,394	48,796
負債合計	1,572,521	1,925,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,017	417,178
資本剰余金		
資本準備金	377,987	378,148
資本剰余金合計	377,987	378,148
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,536,317	2,044,322
利益剰余金合計	1,536,517	2,044,522
自己株式	-	200,124
株主資本合計	2,331,522	2,639,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	17,063
評価・換算差額等合計	-	17,063
新株予約権	1,263	1,222
純資産合計	2,332,785	2,623,882
負債純資産合計	3,905,306	4,549,533

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
売上高		
完成工事高	4,429,838	4,761,641
兼業事業売上高	66,900	65,123
売上高合計	4,496,739	4,826,765
売上原価		
完成工事原価	3,546,529	3,739,893
兼業事業売上原価	45,756	45,065
売上原価合計	3,592,285	3,784,958
売上総利益		
完成工事総利益	883,309	1,021,748
兼業事業総利益	21,143	20,058
売上総利益合計	904,453	1,041,806
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,743	78,930
従業員給料手当	121,008	112,249
退職給付費用	2,520	1,609
貸倒引当金繰入額	71	-
減価償却費	20,341	22,559
株主優待引当金繰入額	9,600	10,000
その他	288,158	307,446
販売費及び一般管理費合計	518,443	532,794
営業利益	386,010	509,012
営業外収益		
不動産賃貸料	10,541	23,599
受取遅延損害金	3,000	-
保険解約返戻金	636	-
その他	876	5,494
営業外収益合計	15,053	29,093
営業外費用		
支払利息	1,242	869
社債利息	231	-
不動産賃貸費用	4,128	21,605
株式公開費用	17,485	-
支払手数料	3,450	6,596
その他	818	2,268
営業外費用合計	27,356	31,340
経常利益	373,707	506,765
特別利益		
固定資産売却益	-	388,240
特別利益合計	-	388,240
税引前当期純利益	373,707	895,005
法人税、住民税及び事業税	94,651	285,403
法人税等調整額	15,196	23,069
法人税等合計	109,847	262,334
当期純利益	263,859	632,671

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)		当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		54,391	1.5	14,172	0.4
外注費		2,712,316	76.5	2,832,164	75.7
経費 (うち人件費)		779,821 (228,569)	22.0 (6.4)	893,557 (275,731)	23.9 (7.4)
完成工事原価		3,546,529	100.0	3,739,893	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)		当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 (うち人件費)		45,756 (38,880)	100.0 (85.0)	45,065 (37,950)	100.0 (84.2)
兼業事業売上原価		45,756	100.0	45,065	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】
 前事業年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	412,505	373,475	373,475	200	1,397,144	1,397,344	2,183,324	-	2,183,324
当期変動額									
新株の発行	4,512	4,512	4,512				9,024		9,024
剰余金の配当					124,686	124,686	124,686		124,686
当期純利益					263,859	263,859	263,859		263,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								1,263	1,263
当期変動額合計	4,512	4,512	4,512	-	139,173	139,173	148,197	1,263	149,460
当期末残高	417,017	377,987	377,987	200	1,536,317	1,536,517	2,331,522	1,263	2,332,785

当事業年度（自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	417,017	377,987	377,987	200	1,536,317	1,536,517
当期変動額						
新株の発行	160	160	160			
剰余金の配当					124,666	124,666
当期純利益					632,671	632,671
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	160	160	160	-	508,005	508,005
当期末残高	417,178	378,148	378,148	200	2,044,322	2,044,522

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	-	2,331,522	-	-	1,263	2,332,785
当期変動額						
新株の発行		321				321
剰余金の配当		124,666				124,666
当期純利益		632,671				632,671
自己株式の取得	200,124	200,124				200,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,063	17,063	41	17,104
当期変動額合計	200,124	308,202	17,063	17,063	41	291,097
当期末残高	200,124	2,639,724	17,063	17,063	1,222	2,623,882

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - ・ 其他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
 - 関係会社株式

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 移動平均法による原価法

- 2 たな卸資産の評価基準および評価方法
 - ・ 未成工事支出金
 - ・ 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産
 - 建物
 - 構築物
 - 機械及び装置
 - 車両運搬具
 - 工具、器具及び備品
 - ・ 無形固定資産
 - ・ 自社利用のソフトウェア

定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～26年
構築物	10年
機械及び装置	5年～8年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～10年

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- 4 引当金の計上基準
 - ・ 貸倒引当金
 - ・ 株主優待引当金
 - ・ 退職給付引当金
 - ・ 工事損失引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。
 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 当社は受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

- 5 完成工事高および完成工事原価の計上基準

成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 なお、工事進行基準による完成工事高は3,095,276千円であります。

- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ・ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を平成30年4月1日以後適用しております。

なお、実務対応報告第36号の適用にあたっては、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(損益計算書関係)

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
土地	145,923千円
建物	242,317
計	388,240

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は45,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
繰延税金資産		
従業員賞与(未払金)	15,405千円	18,202千円
役員賞与	4,897	4,868
事業税	1,268	13,066
法定福利費	2,467	2,890
税務売上認識	3,800	5,465
退職給付引当金	11,898	13,330
資産除去債務	1,159	-
その他有価証券評価差額金	-	5,224
その他	6,531	10,857
繰延税金資産 小計	47,428	73,905
評価性引当額	2,024	6,089
繰延税金資産 合計	45,403	67,815
繰延税金負債		
資産除去債務	656	-
繰延税金負債 合計	656	-
繰延税金資産の純額	44,746	67,815

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.86%
法人税等税額控除		2.31%
その他		0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.31%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		第一カッター興業(株)	60,000	108,180
		小計	60,000	108,180
		計	60,000	108,180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	182,073	65,801	138,799	109,075	14,032	8,927	95,043
構築物	4,900	2,900	-	7,800	1,603	572	6,196
機械及び装置	34,240	-	-	34,240	28,723	2,966	5,517
車両運搬具	33,351	14,366	7,995	39,723	25,421	6,841	14,302
工具、器具及び備品	67,034	15,994	10,231	72,796	49,550	8,487	23,246
土地	169,244	89,246	142,001	116,490	-	-	116,490
建設仮勘定	-	4,610	-	4,610	-	-	4,610
有形固定資産計	490,845	192,918	299,027	384,736	119,330	27,794	265,406
無形固定資産							
ソフトウェア	24,091	-	-	24,091	17,421	4,698	6,669
その他	180	-	-	180	-	-	180
無形固定資産計	24,271	-	-	24,271	17,421	4,698	6,849
長期前払費用	1,164	503	698	968	-	-	968

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

「当期増加額」

建物	京浜事務所 家屋取得	37,721千円
建物	本社移転に伴う改装費工事	24,879 "
車両運搬具	営業用車両	14,366 "
工具、器具及び備品	本社移転に伴う備品購入費	15,994 "
土地	京浜事務所 土地取得	89,246 "

「当期減少額」

建物	旧本社 家屋売却	82,996 "
土地	旧本社 土地売却	142,001 "

2 長期前払費用は非償却資産であるため、当期償却額の算出には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	3,771	-	-	798	2,973
株主優待引当金	9,600	10,000	9,600	-	10,000
工事損失引当金	-	11,000	-	-	11,000

(注) 「当期減少額(その他)」は、営業債権の回収に伴う減少798千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載を行う。 公告掲載URL https://www.besterra.co.jp/
株主に対する特典	100株以上 300株未満 クオカード 1,000円分 300株以上 クオカード 2,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）平成30年4月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成30年4月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第46期第1四半期）（自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日）平成30年6月14日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日）平成30年9月14日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日）平成30年12月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年9月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

平成31年4月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付報告書

報告期間（自 平成30年4月17日 至 平成30年4月30日） 平成30年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成30年5月1日 至 平成30年5月31日） 平成30年6月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成30年6月1日 至 平成30年6月30日） 平成30年7月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年4月26日

ベステラ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小泉 淳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているベステラ株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベステラ株式会社及び連結子会社の平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ベステラ株式会社の平成31年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ベステラ株式会社が平成31年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年4月26日

ベステラ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小泉 淳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているベステラ株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベステラ株式会社の平成31年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。